

姫路市 第2期SDGs未来都市計画
(2024～2026)

姫路市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	7
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	14
(2) 情報発信.....	23
(3) 普及展開性.....	24
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	27
(3) ステークホルダーとの連携.....	28
(4) 自律的好循環の形成.....	31
4 地方創生・地域活性化への貢献	32

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

ア 地理的・自然的特性

本市は、兵庫県の南西部、瀬戸内海に面した播磨平野のほぼ中央に位置し、東西の長さ約 36 km、南北約 56 km、総面積は約 534 km²で、人口約 52 万人を擁する兵庫県内第 2 の都市である。



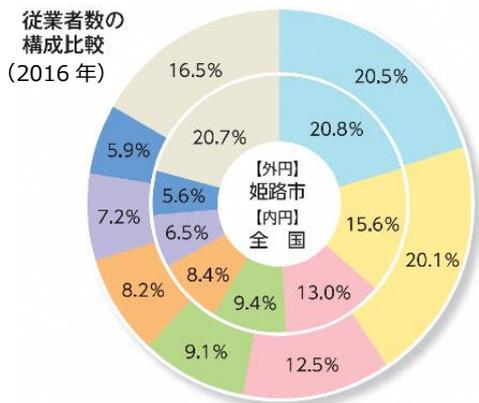
北部は、豊かな森林丘陵地や田園地が広がるとともに、標高 700～900m 級の山並みが連なっている。中南部は、JR 姫路駅を中心に市街地が広がっており、丘陵部が市街地内に点在している。また、市川、夢前川、揖保川などの河川が南北に流れ、瀬戸内海には大小 40 余りの島が群島を形成しており、市域は中国山地から瀬戸内海までに至る多様で豊かな環境に囲まれている。

気候は瀬戸内海気候に属し、年降水量、降水日数ともに少なく、四季を通じて温和な日が多い、自然災害の少ない地域である。

近年の人口動態を見ると、2011 年から自然増減がマイナスに転じ、2013 年には社会増減もマイナスとなった。2018 年以降外国人の転入等で、再び社会増に転じているものの、特に 20 歳代の若者、とりわけ女性の純流出が顕著になっている。

イ 産業構造

本市は、第一次産業から第三次産業までバランスの取れた産業構造になっている。鉄鋼業、化学工業、電気機械工業などを中心としたものづくり企業が集積しており、製造業の従業者構成比は全国比を大きく上回っている。皮革、清酒、鎖、ボルト・ナット、菓子などの地場産業も盛んで、商業においては、本市が位置する播磨地域の中心的な役割を担っている。なかでも、姫路のものづくり分野は全国・世界においてトップシェアを持つ企業が多数集積しており、製造品出荷額等は全国 18 位と、ものづくりのまちとしての性格が強い。



出典：平成 28 年経済センサスー活動調査

年度	入城者数 (A)	うち外国人 (B)	外国人割合 (B/A)
2015年度	2,867,051人	306,348人	10.7%
2016年度	2,112,189人	365,180人	17.3%
2017年度	1,824,703人	343,935人	18.8%
2018年度	1,589,765人	386,909人	24.3%
2019年度	1,548,071人	395,003人	25.5%
2020年度	390,171人	7,782人	2.0%
2021年度	444,131人	7,134人	1.6%
2022年度	957,355人	99,510人	10.4%

出展：姫路城管理事務所提供資料

一方で、本市のサービス業においては、観光業、とくに世界遺産・国宝姫路城の来城客が、収入の大きなウェイトを占めている。過去 5 年間の入城者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の 2019 年度までは、150 万人以上を記録したが、感染拡大期間中の移動制限や水際対策等の影響もあり、2020 年度と 2021 年度の入城者数は、40 万人前後と大きく落ち込んだ。2022 年度には、水際対策の緩和や全国旅行支援等の効果もあり、約 96 万人まで回復している。また、その外国人入城者については、水際対策の影響を特に大きく受けており、2020 年度の入城者は 2019 年度に比較して 2%にまで落ち込んだが、2022 年 10 月の水際対策の緩和を受け、回復傾向にある。2025 年には、大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭などの大型催事の開催が予定されており、両会場の動線上にある本市への誘客を図ることで、観光消費額を増やし、地域の活性化につなげていく必要がある。

ウ 国際交流都市としての姫路



本市は、1965年に初めて海外の都市(シャルルロア市(ベルギー))と姉妹都市提携を結んで以降、現在では6つの姉妹都市・友好都市、2つの姉妹城、1つの観光交流協定を行っている。このうち、2019年10月のコンウィ城との姉妹城提携については、英国ウェールズ政府日本代表から姫路城との相互交流を希望され、実現に至ったものである。また、ポーランドにあるヴァヴェル城とは、2023年11月に姉妹城提携事前協議書(MOU)にサインし、2024年に姉妹城提携を行う予定。なお、交流事業の内容としては、いずれも市内の中高生を「親善大使」として派遣し、各市からの相互派遣や視察訪問を行うもので、2020年度から2022年度の新型コロナウイルスの感染拡大の影響による中止を経て、2023年度には順次再開している。現在は観光友好親善交流に重点を置いた交流を行っているが、今後はこの提携を活用してSDGsに係る意見交換会や情報発信を行っていくべきである。

エ 平和都市“姫路”

白く輝く天守閣を持つ世界遺産・国宝姫路城。別名「白鷺城」とも呼ばれる本市の誇るべき文化財は、他方で「平和の象徴」という、知られざる側面を持っている。第二次世界大戦時、戦禍を恐れた市民の手により、白壁を黒い網で覆って2度の空襲を逃れた城は、焦土と化した街に残った「希望と復興の礎」として、「平和の象徴」として、現在に引き継がれてきた。また、市内には「姫路市平和資料館」の他、全国の空爆犠牲者を追悼し、世界の恒久平和を祈念するため、一般財団法人「太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会」の建てた「太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔」があり、1956年の建立以来、毎年、執り行っている「追悼平和祈念式」には、内閣府をはじめとする多数の方々にご参列いただいている。更に1957年には「平和都市宣言」、1985年には「非核平和都市宣言」を行い、恒久平和確立のために、邁進する平



太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔

和都市であることを宣言している。2023年10月には、2009年から加盟している平和首長会議の国内加盟都市会議総会をアクリエひめじにおいて開催し、本市の平和への取り組みを広くPRした。

②今後取り組む課題

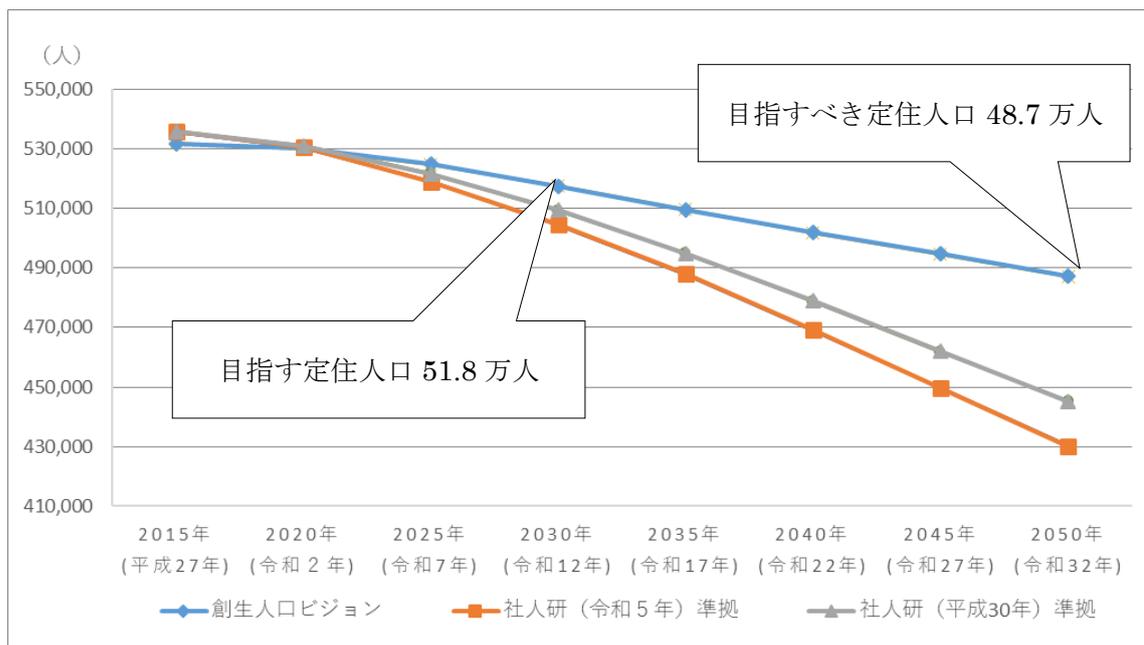
本市は、森・里・川・海がつながる日本の縮図ともいえる美しく多様な自然環境を持ち、各地域に伝わる祭りなど、貴重な歴史文化も有する。中でも、世界遺産・国宝姫路城は、日本が世界に誇るネームバリューと集客力を備えた観光拠点として、まだまだ開発の可能性と、有効活用の余地がある。

ポストコロナ時代を見据え、まちが持続的発展を遂げ、都市の拠点性や自立した地域経済を維持するためには、この唯一無二の強みを活かし、国内外にパートナーシップを構築すること、そして、他国との国際交流を通じて市内の若者を育成し、高い意識と広い視野、SDGs マインドを持って地域で活躍できる国際人材(＝グローバル人材)とすることが重要である。

ア 定住人口の維持及び交流人口の増加による地域活力の向上

将来にわたって、活力が溢れ、人が行き交う元気なまちを維持するためには、急激な人口減少を避けるとともに、世代間のバランスが取れた、安定した人口構造を実現することが肝要になる。人口減少問題を克服するために「2050年の定住人口が48.7万人」を目標とし、その通過地点である「2030年時点での推計値51.8万人」を目指す定住人口と定め、その実現に向けて取り組んでいるが、山間部や島嶼部など周辺地区では過疎化が急速に進むと予想される。今後、見込まれる人口減少は、地域経済の縮小などの影響をもたらすことが予測されるため、旅行者などの国内外から訪れる「交流人口」を増やすことで、定住人口の減少を補い、地域の活力の維持・向上につなげる必要がある。特に、生活習慣や食文化、宗教等の異なる外国人観光客等の受入れについては、案内板やメニューの多言語表記などの環境を整備しつつ、おもてなしを持って交流できる人材の育成が重要となってくる。

一方、人口減少と少子高齢化の進行により、本市の地域づくりの担い手が不足するといった課題に対し、姫路に所縁のある「関係人口」がその担い手となり、行政などとの協働によって地域課題の解決に取り組む仕組みづくりも課題となる。



出展: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」

イ 多様な人材を活用した地域活性化

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の生産年齢人口は、2015年から2030年に掛けて7.1%減少すると見込まれている。地域経済の担い手不足への対応について、ここ数年は、外国人をはじめ、女性や高齢者の社会進出が高まるとともに、働き方改革や生産性向上等の取組も促進されている。ポストコロナ社会を念頭に置くと、労働力の供給確保、特に10～20歳代の若年層の流出基調を如何に反転させるか、そして、回復基調にある観光関連産業をどう後押しするかが、地域産業にとって重要なテーマとなる。その解決の一手として、後述の国際パートナーシップの構築により、地域で活躍できる国際人材(=グローバル人材)の育成や、海外からのワーキングホリデーの受入等を通じた積極的な外国人材の獲得が重要である。姫路で育った国際人材は、当市の魅力を世界にPRできるだけでなく、ジェンダーフリーなSDGsの精神の根付いた暮らしやすいまちとして、国内の移住者に呼びかけてくれる。また、高度な専門知識を有する外国人材を受け容れることで、従来にないイノベーションを引き起こす土壌を醸成できる。

(2) 2030年のあるべき姿

姫路市は SDGs 未来都市を推進することにより、世界遺産国宝姫路城に頼るだけでなく、国際人材を育成する先進都市を目指す。当市で郷土愛を育み、脱炭素型のライフスタイルを身につけた SDGs マインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、ポーランドを始めとする東欧諸国と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。

【姫路市総合計画】

なお、本市では、2021年3月に、2030年度を目標年度とする総合計画「ふるさと・ひめじプラン 2030」を策定した。

〈目指す都市像〉

ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路

世界遺産・姫路城をはじめ、豊かな歴史文化や産業、自然環境に恵まれたふるさと姫路を舞台に、多様な人が互いの命・くらしを大切に想い、支え合って、力強く輝く。そして、播磨の交流拠点都市としての特長を活かし、まちとまちの連携、ヒト、モノ、情報の活発な交流を通じて、世界に誇れるまちの魅力や賑わいを創出し、持続可能で生涯安心して暮らすことのできる都市を目指す。



【本市における行動指針】

人口減少社会において持続可能なまちづくりを進め、都市ビジョンを実現するためには、市民、地域コミュニティ、企業・団体、行政などの多様なステークホルダーが連携し、経済・社会・環境のバランスを重視した限りある地域資源を最大限に活かすことが重要となる。本市は、持続可能なまちづくりのベースと考えられる都市の重要な構成要素である「人」、「地域」、「活力」、「土台」づくりに取り組むため、次の4つの「行動指針」を掲げている。

【本市の4つの「行動指針」】



多様な個性が輝く「人」づくり

年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関係なく、市民一人ひとりを地域社会の担い手として認め合い、それぞれが持つ能力や経験を最大限に発揮しながら輝いて生きる人とともに育てる。



つながり、信頼し合う「地域」づくり

市民、地域団体、産官学金労言士、連携中枢都市等により連携する市町など、多様な立場や考え方をを持った主体同士が互いに信頼し力を合わせあう地域をともにつくる。



世界に飛躍する「活力」づくり

姫路・播磨が持つ優位性や ICT・AI 等の先端技術などを活かし、世界に誇れる新たなまちの活力をともに生み続ける。



命と暮らしを支える「土台」づくり

未来の市民を含め、誰もが健やかに、そして快適に住み続けられるような土台(仕組みや基盤)をともにつくる。

【姫路市総合計画・分野別目標とSDGsとの関連性】

	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 成長・雇用	9 インフレーション	10 不平等	11 都市	12 生産・消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段
1 市民活動～多様な主体が輝くまち～				●	●			●		●	●	●				●	●
2 健康福祉～命・暮らしの支え合い～	●	●	●	●				●		●						●	●
3 教育～生き抜く力の育成と歴史文化の継承～				●							●						●
4 環境～環境にやさしいまち～			●			●	●		●		●	●	●	●	●		●
5 産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～		●		●				●	●		●	●	●	●	●		●
6 観光・スポーツ～にぎわいと感動の創出～			●					●	●		●	●					●
7 都市基盤～交流と魅力を支える都市基盤の構築～			●			●			●		●				●		●
8 防災・安全安心～災害等に強く安全で安心な都市～			●						●		●		●			●	●
9 行財政運営～市民ニーズに応じた行政サービスの提供～									●	●	●	●				●	●

姫路市総合計画における9つの分野目標のうち、「5」、「1」、「4」については、本市がSDGs 未来都市として掲げる3つのテーマ（『経済』、『社会』、『環境』）にそれぞれ対応していると言える。これらの分野目標は、2030年のあるべき姿に向けた指標であり、実現に向けた優先的なゴール、ターゲットとなっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

1 産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 1	指標：市内総生産（名目）	
	8, 3	現在（2017年度）：
	8, 9	2兆4,031億円
 9, b	2030年度：	2兆8,837億円

新型コロナウイルスの世界的流行は、社会経済システムに大きな影響を及ぼし、外出自粛要請等により、経済・雇用が不安化し、働き方や子どもの教育といった日々の生活様式にも大きな変化をもたらした。また、コロナ禍後、世界の潮流は、一斉にデジタル化の推進やグリーン化に向かい、日本においても、成長戦略の柱として「経済と環境の好循環」が掲げられ、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることが宣言されるなど、世界における脱炭素経済への移行の動きが顕著に表れてきた。

本市は市街地、森林丘陵地域、田園地域、臨海部の工業地帯、中心部の商業地域等、地域ごとに様々な産業が発展し、自然、設備・建物、人材、資金等の多様な資源を有しており、あらゆる世代がそれらの貴重な資源を活用することにより市民生活や社会経済活動が成り立っている。それらの地域資源を保全し持続的に活用していくことにより、自然と人、産業との調和を図り、新たな地域循環共生圏を生み出し、そしてその発展と拡大を目指していく。これらの推進には、当地の強みであるものづくり力を結集することが重要であり、業種・規模にとらわれず新しい技術や製品・サービスを生み出し、都市としてのブランド力を高めるとともに、姫路・播磨の経済成長と安定した雇用の創出を目指す。

また、若者、女性、外国人をはじめ、あらゆる世代が創業しやすい環境を整備し、地域産業の競争力を強化するとともに、地域の特色ある農林水産資源を活かした6次産業化の促進など、多様な担い手による産業の振興を目指す。

更に、本市では、本市と登録DMOとなった公益社団法人姫路観光コンベンションビューローが中心的な役割を担い、市民、観光事業者、行政が一体となって観光客の受入環境を充実させるとともに、多彩な観光資源を活かした施策や広域観光の取組により、国内外から多くの観光客が訪れる観光都市として、交流人口の拡大と観光産業の振興を通じた地域経済の活性化を目指す。

(社会)

2 市民活動～多様な主体が輝くまち～

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7 11, 3	指標: 定住人口	
	現在(2015年10月): 53.6万人	2030年10月: 51.8万人
		

新型コロナウイルス感染拡大は、社会のしくみ、市民生活のあり方について、根本的な変革をもたらした。例えば、三密の回避、非接触ニーズの高まり、テレワークの定着、教育現場でのリモート化をはじめ、社会の多岐にわたる分野に不可逆的な影響を及ぼした。

また新型コロナ禍は、同時に日本のデジタル化の遅れや世界的な格差拡大の現実を一気に浮き彫りにした。デジタル化、DXの推進は、少子高齢化が進むわが国、とりわけ地域社会の存続・発展に欠かすことのできないツールである一方で、ネット社会におけるインターネットによるいじめや、性的マイノリティへの差別など人権課題も複雑化、多様化する中で、社会の分断を避ける知恵も求められる。

ポストコロナ時代においては、市民一人ひとりの人権が尊重され、性別(ジェンダー)や年齢、国籍などの多様性を認め合うことができるように、すべての年代においてSDGs教育の実践を推進するとともに、文化芸術を通じてその創造力や感性を高めることで心豊かに、自分らしく生活できる社会の実現が求められており、「だれ一人取り残さない」状況を目指す。

また学校教育においては、学習指導要領前文に謳われる「あらゆる他者を価値のある存在として尊重」「多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え」「持続可能な社会の創り手となる」といったSDGsに通じる理念の普及に加えて、地域社会の一員としての自覚を促すための教育環境整備が求められる。

コロナ禍をきっかけに、従来からの東京一極集中の動きに変化が生じている。このような国民の意識変化を捉えて、多様な主体が活躍できる場を創り出すことにより、持続可能なまちづくりを目指していく。

(環境)

3 環境～環境にやさしいまち～

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 1 7, 2 12, 5 13, 2	指標: 市域の温室効果ガス排出量の削減	
	現在(2013年度):	2030年度:
	11,188kt-CO ₂	5,813kt-CO ₂

播磨臨海工業地帯の中心地域である本市においては、産業部門からの温室効果ガス排出割合が全国の約2倍であることから、市域の温室効果ガス排出量削減が今後取り組むべき重要な課題である。

2021年度を始期とする新たな環境基本計画において2050年カーボンニュートラルを目指す方向性を掲げるとともに、2021年2月に「ゼロカーボンシティ」の表明を行った。そして、2023年3月には、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で26.1%から48%に引き上げた。今後は、市民、事業者、行政などすべての主体が、環境の大切さを理解し、日常生活や経済活動の中での2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を進めることで環境・経済・社会の統合的向上を図るとともに、自然と人との共生、資源の循環が進んだ、持続可能な社会の実現を目指す。

特に、カーボンニュートラル達成のキーテクノロジーとされ、発電・輸送・産業など幅広い分野で活用が期待される水素の利活用拡大に向けた取組をあらゆる分野で進める他、再エネ設備の導入支援など脱炭素化に向けて事業者との連携を図ることや、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入に併せて災害時や感染症対策にも資するレジリエンス向上に寄与する機能を付加し、SDGsが示す複数課題の解決の要素を取り入れた脱炭素化と強靱化の同時実現を目指す。

また、本市のごみ排出量は緩やかではあるものの減少傾向にあり、今後も環境への影響に配慮しつつ、適正な廃棄物処理を行っていくため、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rを一層推進するとともに、事業系一般廃棄物の減量化やプラスチック廃棄物の分別収集・再資源化に向けた取組みの検討を進める。

今後、ごみ焼却施設の更新に伴い整備する新たな美化センターについては、脱炭素化に向けて、施設の安定的かつ効率的な運営や発電能力の向上、省エネルギー設備の導入等により、環境にやさしいエネルギーの創出量を最大化していくことに加え、エネルギーの有効な利用方法の検討、CCUSなどの新たな技術の導入についても検討を進める。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①経済面の主な取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7  8, 3 8, 5 8, 9 9, 2 9, b  9	指標: 製造品出荷額等の全国シェア、県内シェア(3年平均)	
	現在(2016~2018年)	2024~2026年
	全国シェア: 0.74%	全国シェア: 0.74%
	県内シェア: 14.97%	県内シェア: 14.97%
	指標: 市内従業者数	
現在(2016年): 244,970人	2026年: 244,970人	
 2, 3 2, 4 2, a	指標: 農業産出額(推計)	
	現在(2018年): 6,330百万円	2026年: 6,180百万円

1 将来のSDGsを牽引する産業人材の育成

幼少期より気候変動・エネルギー・資源等、各種地球規模での問題を身近に感じ、当地の将来のSDGsを先導することが期待される高校生などの若い世代を対象に人材育成を図る。

高度な技術や専門的知識、そして文化、芸術等も含め、包摂的な課題認識や世界的なSDGs解決の視点を備えた人材を、関係機関との連携により国際交流を通じて育成し、姫路の新たな価値を生み出す原動力とする。

2 多様な人材が活躍できる労働環境づくり

ICTやDX等の導入、活用による生産性の向上や働き方改革の推進を図ることで、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人などの多様な人材が、それぞれのライフスタイルやライフステージに応じた働き方で、能力や経験を活かしながらディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現できる労働環境づくりに取り組む。

3 地域経済の持続的発展を支える企業集積の推進と創業支援

【持続的発展を支える企業集積】

若者や女性など多様な人材が活躍する企業など SDGs に取り組む企業の立地を促進する。また、企業のニーズを踏まえ、様々な視点から工場や事業所の立地を支援する。

また、脱炭素化社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進のほか、次世代エネルギーとしての水素受入基地の立地促進などを積極的に図る。

【新たなビジネスにチャレンジできる環境づくり】

地域に新たな活力を生み、成長産業の発展を加速させるため、国や兵庫県、関係機関と連携しながら、個人の創業や企業の新事業・新分野への進出を支援し、新たなビジネスにチャレンジしやすい環境づくりに取り組む。

4 新製品・新技術の開発や成長産業への参入と脱炭素化への投資促進

成長が見込まれる分野でのイノベーションを促進するため、新技術の共同研究について各種相談窓口を設置する兵庫県立大学産学連携・研究推進機構への運営支援や、ものづくり事業者のマッチングや相談支援を行う姫路ものづくり支援センターを姫路商工会議所と共同設置するなど、企業が気軽に相談できる窓口の整備を行うとともに、新産業創出支援補助金や科学技術基盤活用促進補助金など各種助成事業により企業、大学、播磨圏域の機関等との共同研究・開発も含め、企業の新製品・新技術の開発や成長産業への参入を促進する。

また、SDGs や ESG 投資への関心が高まるなか、2050 年における脱炭素社会の実現を念頭に、蓄電システムや充放電設備(V2H)など再生可能エネルギーの利用拡大につながる技術の普及を促進し、事業者の環境・エネルギー対策へ向けた機運醸成や事業活動の脱炭素化を促進する。

5 多様な担い手の育成(スマート農業技術等を活用した生産性の向上)

本市の農業は、全国同様、人口減少や高齢化等により、働き手の減少が予測されるなか、従事する人を増やすためには、効率的で収益性の高い、魅力ある産業となる必要がある。そのために、従事者への技術や経営ノウハウ等に関する教育の充実を図り、持続可能な地域農業が展開できるよう、集落営農の組織化を進める。さらに、ICT を活用したスマート農業技術の導入や生産・加工・販売をつなぎ合わせた6次産業化、農商工連携等にも取り組み農産物の高付加価値化を推進していく。

地方創生の流れの中で、UIJ ターンにより農山村地域への移住ニーズも高まりつつあることが



ドローンを用いた農業の散布

ら、移住者が集落に溶け込むことができるよう、受け入れ体制の構築を目指す。

6 良質な交流を生み出す観光の推進と体制構築

本市では、2021年に外郭団体である公益社団法人姫路観光コンベンションビューローが登録DMOとなり、国内外の観光客を誘致するために、デジタルデータに基づいたマーケティングやターゲットに向けた戦略的なプロモーションを推進している。

日本社会と国際社会がデジタルで繋がりがやすくなった昨今、引き続き、データを活用したマーケティングに基づく観光客の誘致に努めるほか、本市ならではの新たな観光体験・商品の開発を行い、地域経済の活性化を図るとともに、国内外の異文化交流を進めていく。

7 姫路の歴史的・文化的な魅力を伝えるシティプロモーションの展開

世界文化遺産のまちとしての歴史的・文化的な魅力を、ICT(情報通信技術)の進展やソーシャルメディアの普及などに対応した手法により効果的に発信するとともに、姉妹都市等との連携・交流やメディア芸術を活用したシティプロモーションを展開する。

②社会面の主な取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3	指標: 東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)・大阪府への 転出超過数	
	現在(2019年): 994人	2026年: 731人
 4, 7	指標: 国際交流イベントの参加者数	
	現在(2019年度): 20,958人	2026年度: 21,000人
 11, 4	指標: 文化拠点施設の入館者数	
	現在(2017~2019年度平均): 1,338,401人	2026年度: 1,684,000人

1 国際感覚豊かな人材の育成

社会や生活のあらゆる場面でグローバル化が進展する中、地域の課題は他国や地球全体の課題に繋がり、また他国や地球全体で起きている問題は自ら住む地域に影響するといった相互依存性が高まっている。

本市では、多文化共生の推進に向け、出前講座や講演会などを開催するほか「姫路に関する知識」や「表現力」「異文化コミュニケーション力」「起業に必要なスキル」等を学ぶオンライン講座を開設し、異なる文化や価値観、ジェンダー平等を理解・尊重し、互いを認め合える国際感覚が豊かなグローバル人材の育成に取り組んでいる。また、幼少期からSDGsの理念に触れてもらえるよう、子ども向けのSDGsイベントの開催やSDGs普及啓発動画の作成等も実施している。

日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する深い理解の下、外国語指導助手(ALT)や海外生活の経験者及び海外姉妹都市等の子ども達との交流を図る。また、海外留学などを通して、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化理解の精神など国際的視野に立って主体的に行動することができる資質・能力を身に付け、多様な文化を持った人々と共に生きる価値観を形成していく。

2 国際交流・協力活動のさらなる活性化

海外姉妹・友好都市、姉妹城、観光友好交流協定による海外都市とのつながりを活用し、互いの文化を相互に発信する取組を進めることが重要である。本市では、毎年夏休みを利用して、「海外姉妹都市青少年交流事業」を実施し、市民レベルでの交流を促進するだけでなく、「ひめじ国際交流フェスティバル」や「国際交流スプリングフェスティバル」などのイベントを定期的に開催し国際交流・協力活動を推進している。

引き続き、これら事業の活性化を図るとともに、将来を担う若者が多様な文化に触れ、国際交流の機会を増やし、市民の豊かな国際感覚を醸成していく。

3 次世代の文化芸術を担う人材の育成

文化芸術は、人と人とを結び付け、相互に理解し、尊重し合う土壌を提供するものであり、人間が協働し、共生する社会の基盤となるものである。また、文化の交流を通じて、多様な文化を認め合うことにより、国境や言語、民族を超えて、人々の心が結び付き、世界平和の礎が築かれる。

これらの考えより、本市では、将来を担う子供たちや若い世代、若手芸術家等に鑑賞や発表の機会を提供し、豊かな感性や創造性を育むとともに、世界各国の人々の心をつなぐ国際人材として活躍する担い手の育成を図っている。

子ども達が文化芸術に触れる機会の強化としては、小学生を対象に各方面の専門家を派遣する。また、姫路市ジュニアオーケストラをはじめ、面白山ヴァイオリン教室や姫路市児童合唱団等、学校以外でも子ども達が文化芸術を鑑賞・体験できる機会を強化する。

更に、「音楽のまち・ひめじ」事業を展開し、音楽を通じた文化力の向上と交流機会の創出を図るとともに、若者を対象とした「楽器講習会」や「演劇ワークショップ」等の事業を通じて、文化芸術人材の育成に努めている。

他にもプロのアーティストを目指す若者の登竜門として、本市で実施される「姫路パルナソス音楽コンクール」や「上田晴子ピアノスクール『マスタークラス』」をはじめ、「和辻哲郎文化賞」、「姫路市芸術文化賞」、「姫路市美術展」等、学術研究や文化芸術活動に対する顕彰に取り組んでおり、若い文化芸術関係者が世界に羽ばたく機会を創出する。

4 伝統文化継承のための取組の推進

国際交流に注力するあまり、副作用(トレードオフ効果)として発生しうるのは、地元伝統文化への意識の薄れである。

本市には、「世界遺産姫路城」をはじめ、西国三十三所のうち最大規模の寺院で西の比叡山と呼ばれる「書写山圓教寺」、姫路城の西側に位置する姫路城西御屋敷跡に再現された日本庭園「好古園」等、市民が歴史や文化に触れる機会に恵まれている。また、「播州秋祭り」をはじめ、播磨国総社で60年に1度開催される「一ツ山大祭」、20年に一度開催される「三ツ山大祭」等、歴史と風土の中で培われた固有の伝統文化を有する。

これら地域に根付いた伝統文化に触れることで、郷土への愛着をはぐくみ、アイデンティティが醸成される。しかしながら、少子高齢化による担い手不足から、存続が懸念されているものもあり、後継者育成は急務となっている。小中学校では、地域に残る伝統的な行事・文化遺産等について調べる学習や伝統的な歴史文化などに親しむ学習等を計画的に取り入れ、伝統文化の継承を進めていく。

本市が目指す国際人材の育成には、「自国や地元の魅力を海外の方に伝えられる」ことも当然含まれている。



灘のけんかまつり



書写山圓教寺

③環境面の主な取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11 住み続けられる まちづくりを	11, 6	指標: 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量
	現在(2019年度): 508.7g	2026年度: 491.7g
12 つくる責任 つかう責任	12, 5	指標: 一般廃棄物の資源化率
	現在(2019年度): 15.0%	2026年度: 14.8%
12 つくる責任 つかう責任	12, 5	指標: 一般廃棄物の最終処分量
	現在(2019年度): 15,573t	2026年度: 14,282t
13 気候変動に 具体的な対策を	13, 2	指標: 市域の温室効果ガス排出量の削減
	現在(2013年度): 11,188kt-CO ₂	2026年度: 8,026kt-CO ₂

1 水素エネルギーの利活用に向けた環境整備

本市では、再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、2014年度から2019年度まで一般家庭向けに家庭用燃料電池の設置助成を実施し、延べ1,745件の導入を助成した。2020年度は、公用車へのFCV導入に加え、2021年4月に操業を開始した水素ステーションの整備や、同時期に市内で運行を開始した燃料電池バスの導入に要す費用を助成するなど脱炭素型の交通利用環境の整備を促進している。

また、法人・事業者が電気自動車や燃料電池自動車を導入する費用の助成制度を設けており、2022年度からは新たに市民も助成対象に加え、水素の需要拡大に取り組んでいる。

さらに、兵庫県が策定する「兵庫水素社会推進構想」においてポテンシャルの高さが示されている本市臨海部への水素受入基地の誘致やLNG発電所での水素の混焼発電を見据え、事業者に対する水素エネルギーの需要創出や水素サプライチェーンの構築に向けて取り組む。その上で、兵庫県が検討を進めている播磨臨海地域におけるカーボンニュートラルレポート形成に向けた取組と協調し、水素関連企業が集積する兵庫県臨海部一帯で水素関連事業の振興と発展による経済の活性化を促進し、電力のグリーン化と企業のグリーン成長を両立させ、2050年カーボンニュートラルと持続可能な経済活動の実現に寄与する。



水素基地（出典：資源エネルギー庁）

2 強靱性(レジリエンス)の向上に資する環境活動の推進

本市では再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、2009年度から2019年度まで一般家庭向けに太陽発電システムの設置助成を延べ6,409件実施した。助成対象としたシステムの出力合計は28,718kwで、これは約9,650世帯の年間消費電力に相当する。(一般家庭の年間電力消費量2973.6kwh:電事連)

2020年度からは、これらの住宅用太陽光発電設置家庭の固定価格買取制度期間の終了を見据え、家庭における平時の温室効果ガス排出の削減と災害時など非常時の電源機能の確保を目的に家庭用蓄電システムの設置助成事業を開始した。

また、燃料電池自動車・電気自動車保有事業者3メーカーと、電源として車両の提供を受けて避難所に電力を供給するための協定を締結し、防災・減災対策を図るなど、脱炭素と強靱化を同時に実現できるまちづくりを推進している。

さらに、避難所である公共施設1施設に外部充放電設備(V2H)を導入し、電動車を活用して、公共施設の脱炭素化とレジリエンス機能の向上を図る取組を実施した。

今後も、公共施設における太陽光発電設備などの再生可能エネルギーや蓄電池の導入に努め、公共施設の脱炭素化とレジリエンスの向上を推進していく。



路線バスで運行している燃料電池バス

3 地域循環共生圏の拡充

多様な自然環境を有する地域特性や資源を活かし、地理的表示GIを取得した酒どころ「はりま」など地域ブランドや地場製品の開発・販売・PRなどの地域おこし支援や、グリーンツーリズムやブルーツーリズムなどの自然環境や地域に伝わる伝統行事・祭礼などの有形無形の文化を活かした「姫路城プラスワン」の観光地としての魅力向上による滞在型観光の推進により、域外からの交流人口の流入を図り、地域の魅力向上と若者の定住の促進と地域への愛着の深化を図り、地域におけるヒト・モノ・カネ・コトの好循環を促進する。

4 地球温暖化対策に寄与する脱炭素型のまちづくりの推進

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」を推進し、環境にやさしいライフスタイルと事業活動への転換を促進する。

また、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進により自立・分散型エネルギーの普及を図るなど、地域資源を持続可能な形で活用するとともに、次世代のエネルギーとして注目される水素エネルギーの利用拡大に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車の普及を促進する。



さらに、縣市町共同発行形式によるグリーンボンド「ひょうごグリーン県民債」を発行し、地域におけるSDGsや脱炭素化に向けた一層の機運醸成を図るとともに、個人や法人等の地域行政への参画を推進する。

5 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進

製品の生産から廃棄までのライフサイクル全体で、資源を無駄なく有効に活用するため、廃棄物の発生抑制をはじめ、リユース市場の活性化などを通じた廃棄物の再使用や、分別排出の徹底による廃棄物の再生利用を促進する。

また、食品ロスの削減については、自治体としては全国初となるフードシェアリングサービス「Utteco Katteco by タベスケ」を展開し、姫路から日本の食品ロスを削減する。

さらに、海洋ごみの原因となる廃プラスチック類を有効活用する取組みとして、市民が排出するペットボトルの資源循環型リサイクル(ボトル to ボトルリサイクル)事業の域内循環を推進する。



フードドライブイベント

(2)情報発信

(域内向け)

広報紙やホームページ、チラシ類を活用するのはもちろんのこと、公共施設での教養講座、民間企業への出張講座等の座学に加え、各種イベントにブース出展するなど、積極的に情報発信していくことで市域全体の機運醸成を図る。

また、公用車へのラッピング、姫路城をスクリーンと見立てたプロジェクションマッピングなど、従来の概念を超えた活用を行うことで、市民に強いメッセージを与えるとともに、本市ホームページやインスタグラム、フェイスブック、X等の多様なSNSを組み合わせ、効果的に市民や地元企業とのコラボレーションや域外・海外との協力状況をPRしていく。

その他、職員の広報力を向上させ、デジタルメディアの特性を生かした「伝える」から「伝わる」広報を実現するため、市庁舎内に、動画の撮影・編集等に対応した環境を整備した。今後も、訴求力の高い行政情報のデジタル発信に努める。

(域外向け(国内))

地元の新聞、テレビ、雑誌を中心としたメディアを通じて発信する他、域内同様ホームページや多様なSNSを通じて発信する。

また、本市に乗り入れる公共交通機関を活用し、鉄道であれば車内広告、バスであれば高速バスの車体をラッピングするなど、日頃から往来のある地域を対象に情報発信を強化する。他に、本市への来訪者が多く利用されるJR姫路駅(2022年度の乗車人数45,787人/日)に設置されたデジタルサイネージを活用し、SDGs未来都市としての取組を広く周知する。

さらに、本市に所縁があり、市外の方とのつながりが多く、多方面でご活躍の方に「姫路ふるさと大使(ひめじ観光大使)」に就任いただき、現在236名と1団体の方々により当地の観光、文化、スポーツ、MICE等を中心に、魅力を国内外に積極的に発信していただいている。

(海外向け)

全体計画で前述の通り、本市は、1965年に初めて海外の都市(シャルルロア市(ベルギー))と姉妹都市提携を結んで以降、現在では6つの姉妹都市・友好都市、2つの姉妹城、1つの観光交流協定がある。いずれも青少年の相互派遣や視察訪問を行って交流を深めるだけでなく、この提携を活用してSDGsに係る意見交換会や情報発信を行っていく。

また、今後予定されている国際的なイベントは海外に向けてアプローチできる好機であり、積極的な情報発信を行っていく。

今後の予定

- 2024年6月 世界銀行・防災グローバルフォーラム（UR2024）
- 2025年4月 2025年日本国際博覧会（大阪市）
- 2027年5月 ワールドマスターズゲーム 2027 関西（本市で一部競技を予定）

（3）普及展開性

（他の地域への普及展開性）

本市が先陣を切って取り組む国際交流事業は、周辺地域と連携することで、播磨圏域一円にとってのインバウンド需要へと昇華される。

また、「高校生をはじめとする若者が、進学や就職を機に東京・大阪圏などの都市へ転出している実態」は、多くの自治体で共通する喫緊の課題である。本市は、「定住人口」「交流人口」「関係人口」を増加させることで解決を試みているが、これは他の自治体においても有効な解決モデルになると考える。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1 姫路市総合計画

2021年度からの総合計画では、政策ごとに関連するSDGsの17のゴールを明示し、本市の将来像や長期的かつ基本的な施策の方向性を記載している。(基本構想は10年計画、実施計画は毎年度更新)

2 播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

2015年、本市を連携中枢都市とする8市8町(相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町)から成る播磨圏域連携中枢都市圏が形成された。2020年3月に策定した2期目のビジョンでは、連携協約にSDGsの観点を織り込んでいる。(5年計画)

播磨圏域連携中枢都市圏を構成する市町



3 姫路市経済振興ビジョン

地域経済の安定化と持続的な発展を目指し、本市産業を取り巻く社会経済的な変化を捉え、本市産業の将来像や基本的な施策の方向性を示すもの。2021年度に改定した新たなビジョンは商業分野など幅広い分野の経済振興に取り組むためのビジョンとしている。(5年計画)

4 姫路市教育振興基本計画

国の教育振興基本計画を踏まえ、本市教育の方向性を示すもの。5年ごとの計画を策定し、「『ふるさと姫路の未来をひらく人づくり』～自立し、認め合い、つながる教育を目指して～」を基本理念に、学校教育の充実や生涯学習社会の構築に取り組んでいる。

5 姫路市環境基本計画

2021年度からの環境基本計画では、「姫路の環境をみんなで守り育てる条例」の理念を実現すべく、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要性が説かれており、持続可能な社会の形成を目指している。(10年計画)

また、2050年までの脱炭素社会の実現に向けた取組方針を明記するとともに、環境指標の重点指標として「市域の温室効果ガス排出量」を位置付けている。

6 姫路市官民データ活用推進計画

2023年度からの第2期計画では、姫路版スマート都市の実現のために掲げた5つの基本的政策(行政サービスのデジタル化、暮らしのデジタル化、産業のデジタル化、デジタル

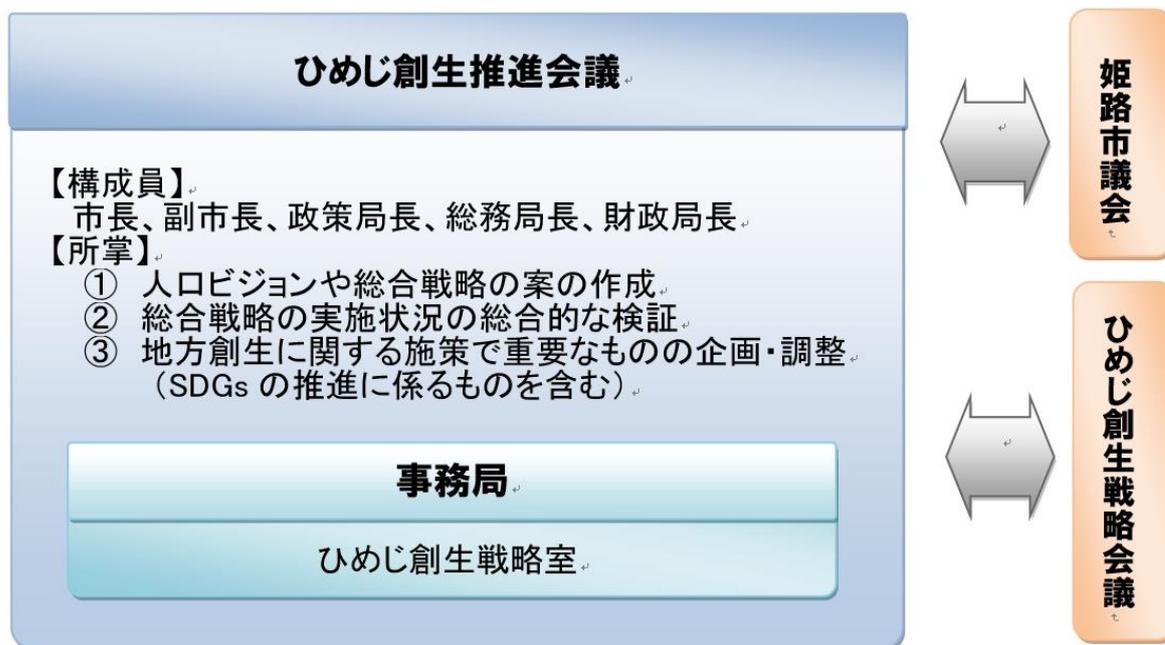
社会を支えるシステム・技術、地域資源を豊かにするデジタル活用)のすべてにおいて、SDGs のゴールとの関連性を示している。(3 年計画)

7. その他の各種計画

今後策定する各種計画についても、総合計画との整合性を図りながら、SDGs の視点を併せ持つ計画となるよう、改定していく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】



市を挙げてSDGsの取組を推進していくため、市長、副市長等から構成される「ひめじ創生推進会議」を設置し、市長のリーダーシップによる推進力はもとより、全庁的な執行体制のもと、既存の行政分野にとらわれることなく、実効性を重視して総合的・横断的に施策の推進を図っている。また、産官学金労言が参画する外部会議である「ひめじ創生戦略会議」にて、指標に対する進捗状況の評価検証を行い、フォローアップ体制を整えている。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) ひめじ SDGs 推進プラットフォーム

姫路商工会議所の会員企業(製造・建設・小売・エネルギー・信用金庫・地方銀行)で組織され、会員事業所における SDGs の積極的な推進を目的に 2020 年 11 月に姫路商工会議所内に設置している。会員事業所への SDGs の啓蒙活動をはじめ、事業者が SDGs に取り組みやすい環境整備等について行政等への働きかけも含め、研究している。

(2) 連携協定締結企業

姫路市は、様々な業態の民間企業等との連携協定を締結し、官民連携を推進している。それらの民間企業等は、行政にはないノウハウやつながりを持っており、SDGs を推進するにあたって、多大な協力が期待できる。

(3) 学校法人摺河学園(姫路女学院高等学校)

世界共通の目標 SDGs を根幹に、豊かな教養を生かして世界の舞台で活躍する「国際教養人」を目指す教育の他、様々な事業を実施している。ポーランドのナザレ校と姉妹校提携を結んでいることもあり、かねてより交換留学も盛んでノウハウも持っており、2020 年 12 月には米国に所在するプロビデンスカントリーデイスクール及びマーセッドカレッジと協定を交わしたことにより、姫路女学院修了後の米国大学進学プログラムも開設した。当市は主に国際教育面で、当学園と連携し、地域社会で共生可能な国際人材の育成及び国際交流の推進を図る。

(4) 一般社団法人播磨ひとつくりコンソーシアム

若者の地元定着及びリーダーシップの育成を目指し、地域の学校・園及び地場産業企業、行政をつなぎ、播磨地域が将来にわたって自活できる基盤づくりを支援する。

(5) NPO 法人(フードバンクはりま)

品質には問題がないが過剰在庫等により廃棄されてしまう食品等の提供を企業や個人から受け、それを必要としている生活困窮者や福祉施設、子ども食堂等に届けるフードバンク事業を行っており、本市とは 2019 年 9 月よりフードドライブ活動を共催している。

民間との連携協定を活用した具体的事業の推進

- ◆イオン株式会社との連携
 - ・播磨地域ブランドの販路拡大
- ◆三井住友銀行・みなと銀行との連携
 - ・播磨圏域政策形成支援プラットフォーム
- ◆東京海上日動火災保険株式会社との連携
 - ・若者のライフプランシミュレーションの研修会等の共同開催
- ◆株式会社神戸新聞社との連携
 - ・「日本遺産 銀の馬車道・鉱石の道」の情報発信
- ◆第一生命グループとの連携
 - ・金融、保険などについての特別授業を小学校等で開催
- ◆学校法人摺河学園との連携
 - ・SDGsに関する講演会、普及活動
- ◆JR西日本アーバン開発株式会社との連携
 - ・育児セミナーや子どもと一緒に楽しめるイベントの開催
- ◆明治安田生命保険相互会社
 - ・自社ネットワークを活用した行政情報発信
- ◆三井住友海上火災保険会社
 - ・SDGs宣言制度を行う市内企業に対する個別相談
- ◆株式会社スギ薬局
 - ・自社ネットワークを活用した行政情報発信
- ◆株式会社セブンーイレブンジャパン
 - ・セブン銀行ATMでマイナンバーカード健康保険証利用の申込受付
- ◆三井住友信託銀行株式会社
 - ・SDGsに関する講演会、普及活動

2. 国内の自治体

(1) 播磨圏域連携中枢都市

本市を含め、播磨地方の8市8町で構成しており、2020年3月に策定した2期目のビジョンにおいては、SDGsに係る取組を実施している。

姫路市は、播磨圏域の市町と連携し、播磨圏域全体を活性化し、圏域の魅力を高める取組を行っていくとともに、姫路市が取り組む先導的な事業を播磨圏域の市町に横展開できるよう努める。

(2) 倉敷市、福山市

同時期に圏域を形成した連携中枢都市として、両市とは担当者レベルで定期的

に会合を開催し、意見交換等を実施している。

(3) 姉妹都市

松本市（長野県）と鳥取市（鳥取県）とは、長年に亘り姉妹都市の関係にあり、SDGs の取組紹介等も通じて新たな連携を模索し、SDGs の普及展開も図っていく。

3. 海外の主体

(1) 姉妹城等

ポーランド・クラクフ市（ヴァヴェル城、姉妹城提携事前協議書(MOU)にサイン済、2024 年姉妹城提携予定）、フランス・オワーズ県（シャンティイ城）、英国・北ウェールズ（コンウィ城）とは姉妹城の関係があり、ドイツ・バイエルン州（ノイシュバンシュタイン城）とは友好交流協定を締結している。今後は、SDGs の取組紹介等も通じて新たな連携を模索し、SDGs の普及展開を図っていく。

(2) 姉妹都市

シャルルロア市（ベルギー）、フェニックス市（アメリカ）、アデレード市（オーストラリア）、クリチバ市（ブラジル）、太原市（中国）、昌原市（韓国）とは、長年に渡り姉妹都市の関係にあり、定期的に学生の派遣・受入等を実施している。今後は、SDGs の取組紹介等も通じて新たな連携を模索し、SDGs の普及展開も図っていく。

(4) 自律的好循環の形成

SDGs の普及を進めていくためには、市民だけでなく、民間企業の協力も不可欠であり、「登録・認定等の制度」の推進は、SDGs 達成に向けた市内事業者の取組の「見える化」を行い、様々なステークホルダーや地域金融機関と連携して市内事業者への支援を実施することで、さらなる取組の推進及び裾野の拡大をもたらし、市内における SDGs の取組の活性化につながるものと考えている。これにより、地域課題等の取組に対する評価や貢献度などを対外的に明示でき、企業の認知度向上に結び付くことで、企業の持続可能性を高めるものと思われる。

具体的な取組として、2021 年 11 月に、市内企業等の SDGs 活動を促進するため、姫路商工会議所と連携し、市内企業等を対象に「姫路市 SDGs 宣言」を開始した。2024 年 3 月時点で 452 社が宣言しており、市のホームページ等で、市内企業の取組を幅広く発信することにより、市内企業等の SDGs 活動を促進するとともに、市内企業においても、社外への PR や従業員の SDGs に関する理解の深化が図られる。また、同宣言企業においては、兵庫県信用保証協会の SDGs 支援保証「ステップ」が利用でき、企業の SDGs に資する取組の支援の促進を図っている。これら取組により、2022 年度の姫路商工会議所の調査結果では市内企業の約 8 割が SDGs を認知している状況にある。

4 地方創生・地域活性化への貢献

将来にわたって、活力が溢れ、人が行き交う元気なまちを維持するためには、急激な人口減少を避けるとともに、世代間のバランスが取れた、安定した人口構造を実現することが肝要になる。

姫路市が描くSDGs 未来都市の取組は、郷土愛を育み、脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGs マインドを持つグローバル人材の育成と、日常生活や経済活動の中で、2050年脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」の取組である。

姫路で育ったグローバル人材は、本市の魅力を世界にPRできるだけでなく、ジェンダーフリーなSDGsの精神の根付いた暮らしやすいまちとして、国内の移住者に呼びかけてくれる。また、高度な専門知識を有する外国人材を受け容れることで、従来にないイノベーションを引き起こす土壌の醸成が期待できる。

このグローバル人材を育成する取組を市民や経済界等とともに連携・協働していくことにより、姫路市の地方創生「ひめじ創生」を推進していく。

姫路市 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定